

## 討 論 (I)

### 東南アジアの水資源開発利用に伴なう問題点について

座 長： 小 林 泰

〔本岡 武〕

**富士岡：**かんがい排水事業において後進国ほどダムなどの主幹工事に重点を置き末端事業に力を入れないのは政策的、政治的あるいは経済的にどのような原因にもとづくのか。

**本岡：**大きくいうと2つあると思う。

1つは政府側の *politics and government*, 政府側の徹底した非能率あるいは *input-output relation* の考え方が非常に弱いという点。それに *national prestige* としてどうしても主幹事業をやりたいということがある。もう1つは農民側の方に組織するだけの *saving* がなく、また意欲あるいは *training* というものが欠けていること。大きなダム計画をやるのが結局は早すぎるのかも知れない。といって、そんなこともいっておれない情勢があるから、一種の後進国のフラストレーションが現われているという感じである。

**木村(学)：**現実に水資源利用事業計画の樹立が進められており、あるいは進められようとしている現在において経済効果あるいは *feasibility* の取り扱いをどのように考えていったらよいのか。

**本岡：**私の考えでは *ideal* な経済効果と、*real* な経済効果を計画上ははっきり分けて考えて、もし *ideal* な状態にまでもってゆけばこうなるというようにすべきであると思う。現在はこの間の関係がぼやけてしまっている。

**斉藤：**経済効果予測の困難性は、統計資料の欠如も勿論その一因であるが、他に *marketing* 予測の困難性によるものではなからうか。これらのことについては *session IV* および総括討論で再び論じたいと思う。

**安芸：**一番の問題は *infra-structure* ができてもしっかりとそれに応ずる生産が上らないということではないか。

*ECAFE* では現状を反省している中の1つに機構上の問題を取り上げている。というのはかんがいなどの設備を作る機関とそれを運営する機関が別であって、運営機関に資金調達が余りできないところに弱点があるということである。

基本的な問題の一つに次のようなものがある。例えばマレーシアで、新しいかんがい組織を作るとそれに副次的に伴ってくる *land consolidation* を考慮せざるを得なくなる。これが非常に困難であって、一番大きな問題になっているという。タイでも同じようなことが出てきている。

今までの長い伝統にもとづくある体系をもった生活が、新しい条件下で適応してゆけるように、新しい生産手段を投入する場合にはそれに相応する考え方をとり、更に社会構造という問題と関連して考えてゆくべきであるというのが現在までの結論であると思われる。

**中川：**1. Mekong 河流域諸国の間に水利用についての水利権的考えがあるか。

2. メコンスピリッツについてご説明願いたい。

**安芸：**1. 今のところ法律はなく全く自由に我々に与えられた水として使いたい人が使っている。人工化が進むと種々の問題が生じてこようから、メコン委員会では今これから種々のとり決めをしようと法制化の検討をしているところである。

2. メコンスピリッツについて——この地域の唯一ともいえる交通幹線は Mekong 河であるが4カ所ほど *rapid* があって舟が通らない。そしてこれをとり除こうとしてメコン開発の構想にとりかかった。しかし4カ国にまたがっているの、互の協調が得られないと手をつけられないわけである。過去に国際河川をめぐる紛争が多くみられたから、その轍をふまないような

手段をとる必要を考えることにしよう、というのがいわゆるメコンスピリッツの生れた発端である。それであのような互に話し合う機関を作ったわけである。

河は一つという統一見解のもとに最近はもう一步活動範囲を拡げて TVA 的な組織にまでしようという認識が4カ国で高まってきており、これは世界でも例のない approach であってモデルとしてよいものである。

〔菅原道太郎〕

久馬：Mekong 河流域の農業開発予定地における土壌調査の規模はどの程度か。またその調査結果は公表されているか。

菅原：支流開発の project は大体 10~20ha が1

単位となっており 概察調査、精密調査の2段階に分け、大体 American soil survey manual に従って調査を行なうことになっている。そのデータは全部国連に提出され、公表は契約により禁じられている。これは建設費の算定が一緒になっている関係と思われる。project の規模と方式については世銀の考えでは高度の技術を東南アジアに投入しても効果をあげることが難しいという先入観をもっており、またベトナムなどの現地政府では財源の関係から国連式の大計画でなく、小さな earth damなどを数多く造って当面の生産を少しずつ上げるという考えが基調となっているようであるが、これらをどう調整していくか今後充分検討すべき案件であると考ええる。